

第86号 令和7年6月16日発行 山口県集落営農法人連携協議会(事務局:JA山口県) 集落営農法人だより



第17回山口県集落営農法人連携協議会 通常総会を開催しました。

令和7年5月1日、山口県セミナーパーク「講堂」で通常総会・研修会を開催しました。出席者数は、会員法人、関係機関等を合わせて104名でした。来賓を代表して、山口県農林水産部 岡本部長、JA山口県経営管理委員会 平岡会長よりご祝辞を頂きました。

岡本部長は、「近年の労働人口の減少に伴う企業の定年延長等を背景に集落営農法人の役員やオペレーターの人材確保が厳しく、将来に向けて法人経営の継続、継承する為にはより力強い担い手の形成が必要となってくる。こうした課題を克服する為、今年度から新たに集落営農法人等、担い手の再編や法人連合体の機能強化の取り組みの支援をする事とし、中核的担い手である集落営農法人の、受け入れの持続と安定性の確保に向けた取り組みの推進を行っていく。この春農業大学校を卒業した土地利用学科の第1期生を含む12名を採用頂き、県としては今後とも時代の法人経営に処する新たな人材育成に努めますので、新規就業者の受入体制にご尽力いただきたい。」と話しました。

また、平岡会長は、「JA山口県ではR5年度から地域農業総点検と題した活動を展開しており農業経営に対する今後のご意向や課題解決に向けてJAに対する貴重なご意見を頂いた。このご意見のもと現在JAでは「次代の協同創造プラン」と題して、10年後の目指す姿を示す長期計画や第2次農業振興方針、くらしの活動展開方針、第3次中期経営3カ年計画の策定を進めている。これらの計画で重要な事は法人の皆様をはじめ組合員、役職員が共同の力を発揮し、一体感のある事業活動を展開していくこと。」と話しました。



山口県農林水産部
岡本部長



JA山口県
平岡会長

1 議案審議

1号議案：令和6年度活動報告及び収支決算・監査報告

2号議案：令和7年度活動計画及び収支予算

3号議案：令和7年度会費

4号議案：規約の改正

以上の4議案が審議され、原案のとおり可決されました。

なお、賛成の会員法人数は、

151法人（うち、委任状115法人）でした。（会員法人：224法人）



2 令和7年度活動報告方針及び活動計画

●活動テーマ：「持続可能な経営体を目指して」

●取組の方向性

県下の集落営農法人は、担い手の高齢化や減少に対応して「集落の農地は、集落で守る」を基本理念に設立が進み、現在、約300の集落営農法人が設立されており、地域農業

・農村の維持・活性化にとって、無くてはならない存在となっている。

しかしながら、設立された法人の多くは中山間地域に位置しており、小規模・零細な土地条件下にある。

また、設立後10年以上を経過する法人が大半を占め、世代交代を行えないことなどにより担い手の高齢化・減少が進んでいる。

さらに、土地持ち非農家の増加により役員の責任や業務の比重が過多になっている状況も見られ、加えて、新規に雇用した従業員の離職に伴う定着率の減少等、新たな担い手の確保・定着及び生産性の向上やコスト削減による持続可能な経営の確立が喫緊の課題となっている。

こうした中、担い手の高齢化・減少、資材価格等の高騰、鳥獣被害・自然災害の増加等農業を取り巻く環境に対応し、地域農業・農村の維持活性化を進めるため、新規就業者の確保・定着、収益性の向上、地域活性化に向けた取組の強化等持続可能な経営確立に向けた法人の取組を一層強化することが急務となっている。

今年度は、これまでの取組の成果を踏まえ、法人による課題解決のための法人内資源点検、簡易財務分析等を活用した経営状況の把握、中期計画作成・実践をより波及させ、法人の構成員に対応した階層別研修を体系的に実施し、法人・組織間連携を深めながら次代につながる持続可能な経営体の育成に向けた取組を強化することとする。

●令和7年度活動計画・活動内容

(1) 課題別研究会

① 経営管理研究会

- ・平成30年度からの法人内資源（ヒト、トチ、モノ、カネ、情報等）の点検活動の成果を踏まえ、10年後の法人・連合体のあるべき姿の研究（法人形態、規模別を含む）

② その他制度の研究

(2) 階層別研修会

① 役員向け研修、労務管理、事業承継等

② オペレーター向け研修、農作業安全、機械等の基本操作・メンテナンス等

③ 経理担当者向け研修、法人の決算、総会の運営、ソリマチ農業簿記システム研修等

④ 新人・若手職員向け研修、ビジネスマナー、グループワーク等

(3) 地域法人協の活動支援

- ・地域単位での法人内資源の点検活動を通じ、法人経営の更なる事業拡大や役員の世代交代などを円滑に実施していくことを支援
- ・各種研修会・研究会等の地域単位での活動を支援
- ・簡易財務分析システムによる経営状況把握を支援

(4) 提言活動

- ・山口県知事との意見交換会・山口県農林水産部との意見交換会
- ・JA山口県との意見交換会
- ・5県（広島、山口、島根、大分、高知）協議会より国へ共同要請

(5) その他

- ・若手法人就業者への支援・優良経営体表彰・集落営農法人だよりの発行
- ・ホームページの運営・法人協LINEの運営



JA 山口県
平田担当

3 令和6年度山口県集落営農法人優良経営体表彰

総会では、3月17日に開催した「令和6年度集落営農法人優良経営体表彰審査会」、4月21日開催の「役員会」を経て決定された「山口県知事賞」「JA山口県経営管理委員会会長賞」「山口県集落営農法人連携協議会会長賞」の表彰式を行いました。

この3賞については、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」を基本に、①農業所得の確保状況や経営成績の状況、②担い手の育成・確保状況、③多様な担い手の役割発揮の取り組み、④経営の先進性、⑤農地の集積・利用調整の取組等について審査が行われ、以下の3法人が受賞しました。

【集落営農法人優良経営体表彰法人】

○山口県知事賞

農事組合法人 片山（山口市）

代表理事 山根 勝正 氏

○山口県農業協同組合経営管理委員会会長賞

農事組合法人 下津領（防府市）

内田 武文 氏

○山口県集落営農法人連携協議会会長賞

農事組合法人 宇内薬師の里（下関市）

代表理事 中野 良蔵 氏



秋本会長 平岡会長 岡本部長 山根代表理事 内田氏 中野代表理事



農事組合法人 片山
山根代表理事



農事組合法人 下津領
内田氏



農事組合法人 宇内薬師の里
中野代表理事

4 新役員体制について（報告）

3月7日に第5回役員会が開催され、協議会規約第5条に基づき、会長に（株）ファーム17の野村代表、副会長に（農）長小野の杉山代表、監事に（農）あいさいの里の山重代表が第17回通常総会終了後に就任することが承認されました。



株式会社 ファーム17
野村代表取締役社長



農事組合法人 長小野
杉山代表理事



農事組合法人 あいさいの里
山重代表理事

山口県集落営農法人連携協議会研修会を開催しました。

通常総会に引き続き、研修会を開催しました。

研修会では、最初に山口県知事賞を受賞した農事組合法人片山（山根代表理事）が、実績報告を行いました。

行政主催の求人ガイダンスへの参加・研修生の受け入れなど積極的な求人、オペレーター・営業販売等様々な業務を絡ませ飽きの来ない作業体制での担い手の育成、就業規則等を整備し事務所、休憩室の建設による福利厚生を拡充し、働きやすい環境の構築などの取り組みについて報告を行いました。

続いて、農事組合法人朝生（田中代表理事）が「朝生地区独自の集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策」について実績報告を行いました。

鳥獣被害対策の実践として、防護柵の整備や加害獣の捕獲と合わせて、野生獣が集落に出没する要因をなくし、集落や農地周辺森林の環境を変える予防対策を地域ぐるみで行う取り組みについて報告を行いました。

○情報提供



農事組合法人 片山
山根代表理事



農事組合法人 朝生
田中代表理事

・新たな農地賃借のしくみ	やまぐち農林振興公社 農地中間管理事業部 森田主任
・やまぐち農業担い手の再編・発展支援システム構築事業	山口県農業振興課 経営体育成班 久保主査
・山口県スマート農業導入加速協議会の取組について	山口県農林水産部 農業振興課 塩田主任
・つながるノウフクハンドブック	やまぐち農業労働力確保推進協議会 戸谷コーディネーター
・農業振興対策業「食と農の支援事業」	JA 山口県営農経済事業本部 営農部 農業振興課 畦田担当
・JA 山口県による簡易財務診断	JA 山口県担い手支援対策部 担い手対策課 中村担当課長



やまぐち農林振興公社
森田主任



山口県農業振興課
久保主査



山口県農業振興課
塩田主任



山労協
戸谷コーディネーター



JA 山口県
畦田担当



JA 山口県
中村担当課長

令和 7 年度 合同法人説明会を開催しました。

令和 7 年度 5 月 21 日、県立農業大学校体育館において、会員法人による合同法人説明会を農業大学校と共同で開催しました。

山口県では地域ぐるみで農地を守る集落営農法人が設立されてきたが、オペレーターの高齢



連携協議会
野村会長



連携協議会
杉山副会長



県立農業大学校
鳥居校長

化等により、将来的な労働力の確保が喫緊の課題となっています。

こうした中で、令和5年4月「農林業の知と技の拠点」が防府市牟礼に開設されたことを機に、新たに県立農業大学校に土地利用学科が新設され、今後、学生等が集落営農法人等への即戦力人材として就業促進を図ることが重要となります。

このため、山口県集落営農法人連携協議会と県立農業大学校が連携して合同法人説明会を開催し、農大生の集落営農法人への理解促進と併せて、将来的な法人就業に結びつけてもらう事を目的として開催したものです。

農大生39名、出展法人17法人／39名の他、高校関係者、やまぐち農林振興公社、県、JAなどの関係機関34名を含み、112名が来場しました。

個別説明は、農大生2～3人ずつが、1つのブースを25分の時間で法人からの説明・質疑応答を行い、1人4ブース回りました。



令和7年度 第1回役員会を開催しました。

令和7年4月21日、山口県JAビル共用会議室4において、令和7年度第1回役員会を開催し、役員、地域法人協事務局、県、連合会JA県域事務局等33名が出席しました。

協議・報告事項は、以下のとおりです。

- (1) 集落営農法人優良経営体表彰について
- (2) 通常総会・研修会の概要について
- (3) 令和6年度活動報告および収支決算（案）について
- (4) 令和7年度活動計画および収支予算（案）について
- (5) 令和7年度年会費（案）について
- (6) 規約の改正（案）について
- (7) 合同法人説明会について
- (8) 農大生アンケート結果について
- (9) 新規就農・育成対策について



令和 7 年度 第 1 回地域法人協議会事務局担当者会議を開催しました。

令和 7 年 5 月 28 日、山口県 JA ビル共用会議室 4 において、令和 7 年度第 1 回地域法人協議会事務局担当者会議を開催し、地域法人協議会事務局、県域事務局合わせて 17 名が出席しました。

協議・報告事項は、以下のとおりです。

- (1) 令和 7 年度の活動計画・収支予算について
- (2) 会員法人の確認について
- (3) 経営管理研究会について
- (4) 優良経営体表彰について
- (5) ホームページについて
- (6) 令和 7 年度地域活動支援費の配分について
- (7) 令和 7 年度会費の納入について
- (8) 会計処理について
- (9) 地域法人協議会別の課題と要望について
- (10) 簡易財務診断の進捗状況について



○ 山口県集落営農法人連携協議会 ホームページ

<https://www.y-syuurakueinou.jp>

※「山口県集落営農法人連携協議会」で検索

※右のQRコードから、スマホでご覧いただけます。



○ LINE 公式アカウント

「山口県集落営農法人連携協議会」

※右記 QR コードからお友達登録できます！



○山口県集落営農法人連携協議会 ホームページ

若手就業者支援サイト「もりんちゅ」

<https://yamaguchi-syuurakueinou.jp>

※「もりんちゅ」で検索



山口県集落営農法人連携協議会事務局（JA山口県担い手支援対策部）

〒754-0002 山口市小郡下郷 2139 番地 JA山口県担い手支援対策部

電話：083-973-2224 F A X：083-902-2036